



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社イノベーション 上場取引所 東
 コード番号 3970 URL <https://www.innovation.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理本部長 (氏名) 信田 健児 (TEL) 03(5766)3800
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,345	7.0	29	△82.7	33	△82.8	23	△80.7
29年3月期	1,257	△3.6	172	—	195	—	121	822.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
30年3月期	12.08		11.58		2.8		2.9		2.2	
29年3月期	81.27		68.93		23.0		21.1		13.7	

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 当社は、平成28年12月21日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	1,120		859		76.7		437.69	
29年3月期	1,235		828		67.1		430.50	

(参考) 自己資本 30年3月期 859百万円 29年3月期 828百万円

- (注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
30年3月期	△94		△24		△48		736	
29年3月期	227		△6		378		903	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
29年3月期	—		0.00		—		—	—	—
30年3月期	—		0.00		—		—	—	—
31年3月期(予想)	—		0.00		—		—	—	—

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,500	11.5	13	△54.3	13	△60.9	5	△77.0	2.74	

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期	1,964,000 株	29年3月期	1,924,600 株
30年3月期	— 株	29年3月期	— 株
30年3月期	1,942,133 株	29年3月期	1,495,352 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、期末発行済株式数及び期中平均株式数は前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、政府による経済対策及び日本銀行による金融緩和策を背景として、一部に改善の遅れもみられるが、個人消費に持ち直しの動きが続いている等、緩やかな回復基調が続いております。資源価格の下落や中国経済の減速懸念に伴う金融市場の乱高下など、世界経済の動向に不安要素を抱えるものの、政府及び日本銀行の継続的な経済対策や金融政策を背景に企業収益が堅調に推移するなど、緩やかな改善傾向となりました。

このような環境のもと、当社は「法人営業の新しいスタイルを創造する」事業に集中し拡大するため、平成28年4月から平成31年3月までを投資と拡大期とする成長加速期と位置付けております。当事業年度の売上高は、前事業年度に比して88,318千円増加し概ね計画通りに進捗しました。また、利益面においては、「ITトレンド」及び「BIZトレンド」においてGoogleの検索結果の表示順位が回復しないことによる来訪者数の減少を補うために、集客及び収益構造の改善に費用を要したこと、また、「List Finder」において新機能を追加するための開発や保守・メンテナンス等の計画を予定より早めたことにより費用を要し、計画に届かない進捗となりました。

以上の結果、当事業年度における当社の売上高は1,345,735千円(前年同期比7.0%増。以下括弧同じ。)、営業利益は29,850千円(82.7%減)、経常利益は33,748千円(82.8%減)、当期純利益は23,451千円(80.7%減)となりました。

当事業年度の報告セグメント別の業績の詳細は、以下のとおりであります。

1. オンラインメディア事業

オンラインメディア事業の主力である「ITトレンド」及び「BIZトレンド」においては、当事業年度に来訪者数(延べ人数)(注1)は集客施策等へ積極的な投資を行ったものの、Googleの検索結果の表示順位が低下したことにより、4,883,418人(2.8%減)となりました。以上の結果、オンラインメディア事業の売上高は1,049,490千円(9.5%増)、セグメント利益は371,449千円(18.5%減)となりました。

(注) 1. 当社が定める来訪者数(延べ人数)とは、アクセス解析ツール「Google アナリティクス」(注2)における「セッション数」(注3)を指しています。

(注) 2. 「Google アナリティクス」とは、Google Inc. (グーグル) が無料で提供するWebページのアクセス解析サービスです。

(注) 3. 「セッション数」とは、「Google アナリティクス」における「セッション」を指しています。セッションとは、特定の期間にWebサイトで発生した一連の操作のことです。

2. セールスクラウド事業

セールスクラウド事業の主力製品である「List Finder」においては、提携会社による販売により、当事業年度末のアカウント数は728件(18.8%増)となったものの、アカウント当たりの単価が低下いたしました。以上の結果、セールスクラウド事業の売上高は296,244千円(1.0%減)、セグメント利益は94,420千円(65.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は1,120,477千円となり、前事業年度末に比べ114,608千円減少いたしました。これは主に、前払費用が38,009千円、未収還付法人税等が23,634千円増加したものの、現金及び預金が166,905千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては260,856千円となり、前事業年度末に比べ145,690千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が69,647千円、長期借入金が55,806千円、預り金が21,867千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては859,621千円となり、前事業年度末に比べ31,081千円増加いたしました。これは主に、当期純利益を23,451千円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ166,905千円減少し、736,241千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、支出した資金は94,456千円(前事業年度は227,216千円の獲得)となりました。この主たる要因は、税引前当期純利益33,394千円、減価償却費14,662千円を計上した一方で、前払費用の増加が38,035千円、預り金の減少21,867千円、法人税等の支払が92,186千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、支出した資金は24,272千円(前事業年度は6,434千円の支出)となりました。この要因は、事業譲渡による収入11,250千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出7,878千円、無形固定資産の取得による支出18,688千円、差入保証金の差入による支出が8,956千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、支出した資金は48,176千円(前事業年度は378,747千円の獲得)となりました。この主たる要因は、長期借入金の返済による支出が55,806千円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	67.1	76.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	467.5	235.2
債務償還年数 (年)	0.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	174.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成30年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、創業以来培ってきた直販営業機能、自社メディアによるマーケティング及びすべてのプロダクトを自社開発する技術力の3つの強みを最大限に発揮することで、オンラインメディア事業、セールスクラウド事業を中心に、今後も更なる業容の拡大を目指してまいります。

(オンラインメディア事業)

2017年の国内インターネット広告市場規模は前年比15.2%増、インターネット広告媒体費は同17.6%増(出典：株式会社電通「2017年(平成29年)日本の広告費」)となり継続的な拡大基調にあり、企業における購買プロセスでインターネットの活用が急速に進んでいる状況にあります。このような環境を追い風に、「ITトレンド」等のサイトへの掲載製品・サービス数の拡大を図るとともに、検索エンジンを中心とした集客の最適化を追求することで、堅調に推移している来訪者数の更なる増加を見込んでおります。

(セールスクラウド事業)

近年のデジタルマーケティングの手法の確立とともに、テレビや紙媒体などのマスマーケティングから、顧客ごとに最適なアプローチを行うOne to Oneマーケティングへの移行が進んでおります。顧客情報の管理、活用を自動化しマーケティング活動を支援するマーケティングオートメーションにつきましても、「マーケティングオートメーション元年」と言われた2014年以降、急速に普及が進んでおり、国内統合型マーケティング支援ツール市場は引き続き大きな伸びが見込まれております。

このような環境のもと、法人営業に特化した機能に絞込み、サービス力とサポート力を発揮することにより、中堅・中小企業を中心に更なる顧客数の拡大を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の経年及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（IFRS）の適用を検討する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	903,147	736,241
売掛金	171,936	163,889
繰延税金資産	16,139	8,898
前払費用	61,298	99,308
未収還付法人税等	—	23,634
未収入金	11,764	383
その他	40	116
貸倒引当金	△153	△129
流動資産合計	1,164,173	1,032,343
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,640	12,224
工具、器具及び備品(純額)	8,175	5,896
有形固定資産合計	20,815	18,121
無形固定資産		
ソフトウェア	23,699	30,856
その他	282	107
無形固定資産合計	23,982	30,964
投資その他の資産		
破産更生債権等	280	64
長期前払費用	54	—
繰延税金資産	7,643	12,171
差入保証金	18,416	26,876
貸倒引当金	△280	△64
投資その他の資産合計	26,114	39,048
固定資産合計	70,912	88,134
資産合計	1,235,086	1,120,477

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,069	43,393
1年内返済予定の長期借入金	55,806	44,984
未払金	25,557	22,180
未払費用	36,206	41,250
未払法人税等	69,647	—
未払消費税等	19,962	9,721
前受金	9,819	16,973
預り金	29,294	7,426
賞与引当金	31,780	25,680
その他	173	—
流動負債合計	312,315	211,609
固定負債		
長期借入金	94,231	49,247
固定負債合計	94,231	49,247
負債合計	406,546	260,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,377	341,192
資本剰余金		
資本準備金	316,787	320,602
資本剰余金合計	316,787	320,602
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	174,375	197,826
利益剰余金合計	174,375	197,826
株主資本合計	828,539	859,621
純資産合計	828,539	859,621
負債純資産合計	1,235,086	1,120,477

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,257,416	1,345,735
売上原価	510,566	575,490
売上総利益	746,850	770,244
販売費及び一般管理費	574,258	740,393
営業利益	172,591	29,850
営業外収益		
受取利息	4	7
助成金収入	—	2,543
保険解約返戻金	36,726	—
協賛金収入	—	900
その他	1,187	1,277
営業外収益合計	37,917	4,728
営業外費用		
支払利息	1,374	816
支払手数料	2,000	—
株式交付費	2,134	—
株式公開費用	9,032	—
その他	308	13
営業外費用合計	14,848	830
経常利益	195,660	33,748
特別利益		
固定資産売却益	1,061	—
特別利益合計	1,061	—
特別損失		
固定資産除却損	2,012	353
減損損失	16,821	—
特別損失合計	18,834	353
税引前当期純利益	177,887	33,394
法人税、住民税及び事業税	63,305	7,230
法人税等調整額	△6,951	2,712
法人税等合計	56,353	9,943
当期純利益	121,533	23,451

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	98,616	78,026	78,026	52,841	52,841	229,484	229,484
当期変動額							
新株の発行	233,560	233,560	233,560			467,121	467,121
新株の発行(新株予 約権の行使)	5,200	5,200	5,200			10,400	10,400
当期純利益				121,533	121,533	121,533	121,533
当期変動額合計	238,760	238,760	238,760	121,533	121,533	599,055	599,055
当期末残高	337,377	316,787	316,787	174,375	174,375	828,539	828,539

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	337,377	316,787	316,787	174,375	174,375	828,539	828,539
当期変動額							
新株の発行							
新株の発行(新株予 約権の行使)	3,815	3,815	3,815			7,630	7,630
当期純利益				23,451	23,451	23,451	23,451
当期変動額合計	3,815	3,815	3,815	23,451	23,451	31,081	31,081
当期末残高	341,192	320,602	320,602	197,826	197,826	859,621	859,621

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	177,887	33,394
減価償却費	15,937	14,662
減損損失	16,821	—
固定資産除却損	2,012	353
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△384	△239
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,780	△6,200
受取利息	△4	△7
支払利息	1,374	816
保険解約返戻金	△36,726	—
株式交付費	2,134	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,178	7,933
たな卸資産の増減額 (△は増加)	645	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,436	9,324
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,865	△10,240
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	10,161	△8,325
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,194	△38,035
預り金の増減額 (△は減少)	26,197	△21,867
その他	1,407	16,943
小計	192,301	△1,486
利息及び配当金の受取額	4	7
利息の支払額	△1,301	△790
保険金の受取額	36,726	—
法人税等の支払額	△4,442	△92,187
法人税等の還付額	3,927	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,216	△94,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,631	△7,878
無形固定資産の取得による支出	△19,891	△18,688
差入保証金の差入による支出	—	△8,956
事業譲渡による収入	15,000	11,250
その他	5,087	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,434	△24,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△40,000	—
長期借入金の返済による支出	△56,640	△55,806
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,400	7,630
株式の発行による収入	464,987	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	378,747	△48,176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	599,529	△166,905
現金及び現金同等物の期首残高	303,618	903,147
現金及び現金同等物の期末残高	903,147	736,241

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「オンラインメディア事業」、「セールスクラウド事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「オンラインメディア事業」は、主に「ITトレンド」及び「BIZトレンド」の提供を行っております。

「セールスクラウド事業」は、主に「List Finder」及びそれに付随するコンサルティングサービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	オンライン メディア事業	セールスクラウド 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	958,316	299,100	1,257,416	—	1,257,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	958,316	299,100	1,257,416	—	1,257,416
セグメント利益	455,988	57,136	513,124	△340,533	172,591
セグメント資産	11,558	—	11,558	1,223,527	1,235,086
その他の項目					
減価償却費	4,039	5,720	9,760	6,177	15,937
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,086	1,300	11,386	18,162	29,549

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△340,533千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,223,527千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額6,177千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,162千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	オンライン メディア事業	セールスクラウド 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,049,490	296,244	1,345,735	—	1,345,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,049,490	296,244	1,345,735	—	1,345,735
セグメント利益	371,449	94,420	465,870	△436,020	29,850
セグメント資産	22,392	—	22,392	1,098,085	1,120,477
その他の項目					
減価償却費	4,912	—	4,912	9,749	14,662
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,834	—	15,834	4,003	19,837

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△436,020千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,098,085千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額9,749千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,003千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	430.50円	437.69円
1株当たり当期純利益	81.27円	12.08円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	68.93円	11.58円

- (注) 1. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、平成28年12月21日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	121,533	23,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	121,533	23,451
普通株式の期中平均株式数(株)	1,495,352	1,942,133
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	267,666	83,134
(うち新株予約権(株))	267,666	83,134
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。